



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 神埜 亨
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東札

TEL 011-888-2051

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	51,998	1.1	698	17.7	1,117	11.3	632	24.7
2020年12月期	51,443	7.0	848	58.7	1,260	39.6	839	40.9

(注) 包括利益 2021年12月期 1,208百万円 (61.5%) 2020年12月期 748百万円 (64.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	87.49		1.5	2.3	1.3
2020年12月期	114.94		2.0	2.5	1.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	48,908	40,433	82.7	5,942.66
2020年12月期	49,389	41,736	84.5	5,714.08

(参考) 自己資本 2021年12月期 40,433百万円 2020年12月期 41,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	3,127	2,053	2,786	9,463
2020年12月期	3,321	2,116	761	11,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		30.00		30.00	60.00	438	52.2	1.1
2021年12月期		30.00		30.00	60.00	423	68.6	1.0
2022年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00		86.9	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500		750	7.4	730	34.7	470	25.7	69.08

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等が適用となるため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対前期増減率は記載していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ(会計上の見積りの変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	6,803,998 株	2020年12月期	7,606,898 株
期末自己株式数	2021年12月期	78 株	2020年12月期	302,770 株
期中平均株式数	2021年12月期	7,225,950 株	2020年12月期	7,304,289 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	47,904	1.1	255	11.4	843	4.4	576	16.8
2020年12月期	47,391	7.3	288	74.8	881	46.5	692	45.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	79.75	
2020年12月期	94.81	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年12月期	45,935		37,626	81.9			5,530.06	
2020年12月期	47,324		39,461	83.4			5,402.67	

(参考) 自己資本 2021年12月期 37,626百万円 2020年12月期 39,461百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、昨年に続き厳しい状況となりました。新型コロナワクチンの普及等の要因によって感染者数が減少し緊急事態宣言が解除されたものの、予断を許さない状況が続いております。

北海道経済においても、人流の増加に伴う経済活性化への期待がもたれますが、インバウンド需要の回復が見込めないことなどから観光業やサービス産業を中心に依然厳しい状況が続いております。

清涼飲料業界では、プラスチックごみ問題や脱炭素社会の実現への対応が求められる中、各社ラベルレス商品の販売や、リサイクル素材を使用した容器の開発等、環境に配慮し、持続可能な社会の実現を目指す活動を積極的に行っております。また、サブスクリプションやフードロス対応自動販売機等、トレンドに合わせた新しいサービスが拡大しており、引き続きシェア争いが激化しております。

このような変化の激しい環境に対応するため、当社は中期経営計画を策定し、事業計画を達成するために、「変化し続ける環境を勝ち抜くための成長基盤創出と構造改革」を戦略として掲げ、北海道コカ・コーラグループとしての総合力を活かして、競合シェア奪取による利益の確保を目指し、地域に密着した事業活動を展開しました。

具体的には、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の量販店においてはオリンピック・パラリンピックをテーマとした売り場展開を行い、販売促進に繋げました。また、ラベルレス商品を中心とした環境配慮型の売り場を作成し、オンラインでの専用商品販売と合わせて、道民の皆様の需要に対応する商品の提供活動に注力しました。

飲食店・観光売店等においては、飲食店用の小容量缶を活用し、テイクアウトメニューへの追加提案や、店内飲食時における店舗オペレーションを効率的に行うため、商品を缶のまま提供する直接サーブ提案などを実施しました。

さらに、家庭内需要に対応するべく、量販店においては水やお茶等の商品をお求めやすい価格で販売したほか、集合住宅等の自動販売機で当社商品のアレンジメニューをQRコードで紹介する等の訴求を行いました。

また、グループ会社を中心に、新型コロナウイルスへの対策として公共施設やオフィス等を対象に抗ウイルス・抗菌施工を行いました。さらに、当社グループの物流網や協力企業ネットワークを活用した物流業務に加え、コールセンター業務や他機器類の設置・保守を一括受託する機材据付業務等のBPO(Business Process Outsourcing)を行いました。

新商品としては、抹茶100%を贅沢に使用し、抹茶の味わいを引き立てる上品なミルクの味わいをお楽しみいただける「綾鷹カフェ 抹茶ラテ」、手淹れ品質の香り高くリッチで奥深いPETボトルコーヒー「コスタ ブラック」、「コスタ カフェラテ」、「コスタ ラテ エスプレッソ」、やかんで煮出した本格的な麦茶の味わいを目指す「やかんの麦茶 from 一(はじめ)」、「檸檬堂」に次ぐ新たなアルコールブランドとして、たっぷり果汁とこだわりの製法で作られた、丸ごと感じるレモンの果実感にジュニパーベリーの香りが特徴の「ノメルズ ハードレモネード」を発売しました。

また、「北の大地とともに」を合言葉にサステナビリティ活動を展開し、「SDGs(持続可能な開発目標)」を新たな指標ととらえ、活動を継続してきました。

環境に対する取り組みとしては、コカ・コーラシステムの目標として「World Without Waste(廃棄物ゼロ社会)」の実現を掲げ、2030年までにペットボトル素材をサステナブル素材100%とすること、新たな化石燃料を使用しない容器を完全導入すること、日本国内で販売した同等量のペットボトル容器を回収すること等を目指して進めてまいります。

現在、コカ・コーラシステムの清涼飲料事業におけるリサイクルPET樹脂使用率は28%(2020年実績)ですが、100%リサイクルPETボトルの導入等により、リサイクルPET樹脂使用率を2022年に50%まで高める計画で進めております。

また、コカ・コーラシステムは、日本国内のバリューチェーン全体における温室効果ガスを2030年までにスコープ1、2(工場やオフィス、エネルギーに起因する排出量)において50%、スコープ3(原料の加工、自動販売機などの排出量)において30%(いずれも2015年比)削減することを目指す目標を策定しました。

このような状況の中で、当社は学校法人酪農学園と包括連携協定を結び、学園内の空容器100%リサイクルスキームの共同開発やBCPの共同整備等、産学連携でのSDGs協働提案により、学園内の自動販売機一社管理を実現しました。また、当社札幌工場で飲料生産時に排出される茶殻を、学校法人酪農学園で飼育されている肉牛の飼料とするエコフィードの共同研究を開始する等、環境取り組みを基軸とした提案を行い、販売拡大へ繋げました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、当社BCPに則り、従業員やその家族、道民の皆様の健康と安全の確保のため、全従業員のマスク着用、在宅勤務やWEB会議の活用、座席間のパネル設置、希望する従業員とその家族を対象として新型コロナワクチンの職域接種を行い、感染拡大防止に取り組んでおります。これらの取り組みは、北海道からの呼びかけに基づき、当社の『「新北海道スタイル」安心宣言』を作成し、当社HP等で周知しております。

さらに、「どさんこ企業として、いまできることを」という当社の想いのもと、安全・安心につながる取り組みとして、当社グループ会社の北海道サービス株式会社、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社を中心に、北海道庁本庁舎1F道民ホールや帯広市役所、釧路市役所に抗ウイルス・抗菌施工を実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、長引く新型コロナウイルスの影響で、自動販売機やコンビニエンスストアにおいて販売が減少したものの、家庭内消費が主力のスーパーやWEB販売は増加し、売上高は519億9千8百万円（前年同期比1.1%増）となりました。利益につきましては、シェア拡大の活動に伴う販売促進費の増加や原材料資材費の高騰の影響などにより、営業利益は6億9千8百万円（前年同期比17.7%減）、経常利益は11億1千7百万円（前年同期比11.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億3千2百万円（前年同期比24.7%減）になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ4億8千1百万円減少の489億8百万円となりました。これは主に、退職給付に係る資産が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は、8億2千1百万円増加の84億7千4百万円となりました。これは主に、未払金や繰延税金負債が増加したことによるものです。

純資産は、13億2百万円減少の404億3千3百万円となりました。これは主に、自己株式の消却により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ17億1千1百万円減少し、94億6千3百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、31億2千7百万円（前連結会計年度は33億2千1百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前当期純利益10億3千2百万円、減価償却費20億8千7百万円などに対し、退職給付に係る資産負債の減少2億8千9百万円などによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、20億5千3百万円（前連結会計年度は21億1千6百万円の使用）になりました。これは、主に製造設備や販売機器などの有形固定資産の取得による支出16億1千6百万円、無形固定資産の取得による支出9千6百万円などによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、27億8千6百万円（前連結会計年度は7億6千1百万円の使用）になりました。これは、自己株式の取得による支出20億7千3百万円、配当金の支払額4億3千8百万円、リース債務の返済による支出2億7千3百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	81.3	81.5	82.4	84.5	82.7
時価ベースの自己資本比率	56.6	52.3	54.8	58.1	56.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、未だに出口が見えない新型コロナウイルス感染症に加え、資材費等の高騰、社会や生活者の価値観の変化など、これまでに経験のない状況であり、当社グループは、このような予測不能な環境変化に対しても収益を確保できる強靱な企業体質を実現するため中期経営計画を策定し、実行いたします。

当社グループの中期経営計画（2022年～2024年）の目標は売上高599億円、営業利益20億円、ROE2.8%を設定し、達成を目指してまいります。

《中期経営計画》

「変化し続ける環境を勝ち抜くための成長基盤創出と構造改革」を基本方針に、「飲料市場のニューノーマルをリード」、「新たなビジネスチャンスの創出」、「非飲料成長ドライバーの確立」、「ビジネス基盤の抜本的再構築」を推進します。

■飲料市場のニューノーマルをリード

コロナ禍の中での生活者の生活様式、価値観の変化をいち早く感知し、新たな価値提案を行うことで、販売シェアの成長と自販機ビジネスの収益回復を目指します。

■新たなビジネスチャンスの創出

飲料の新販路の創出とWEBを活用した商品やサービスの提供を推進します。SDGsの取組みを他企業と共同で展開し新たなビジネスの創出につなげます。

■非飲料成長ドライバーの確立

当社グループの物流網を活用して総物流／BPO事業への参入を加速させます。また、空容器の回収などといった環境ビジネスを創出してまいります。

■ビジネス基盤の抜本的再構築

新製品や販売機材への積極投資を実行するとともに、道内生産比率の拡大や物流改善による原価低減とデジタルトランスフォーメーションによる業務効率の向上により、コスト構造の適正化を図り損益分岐点の低減を目指します。

なお、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高525億円、営業利益7億5千万円、経常利益7億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億7千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績を総合的に判断して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資などへの必要資金に充当いたします。

なお、当期末配当金につきましては、1株につき30円を予定しております。

次期の配当金は、中間配当金30円、期末配当金30円とさせていただきます、年間配当金は60円となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,179	9,467
受取手形及び売掛金	5,212	5,479
商品及び製品	4,727	4,620
原材料及び貯蔵品	372	294
その他	1,847	2,234
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	23,338	22,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,853	23,245
減価償却累計額	△15,775	△16,166
建物及び構築物（純額）	7,078	7,079
機械装置及び運搬具	22,595	23,123
減価償却累計額	△18,496	△18,777
機械装置及び運搬具（純額）	4,098	4,345
販売機器	21,397	20,292
減価償却累計額	△17,686	△17,120
販売機器（純額）	3,711	3,171
工具、器具及び備品	1,087	1,155
減価償却累計額	△878	△920
工具、器具及び備品（純額）	208	235
土地	6,019	6,191
リース資産	1,842	1,752
減価償却累計額	△1,014	△902
リース資産（純額）	828	849
建設仮勘定	481	346
有形固定資産合計	22,425	22,219
無形固定資産		
ソフトウェア	825	835
のれん	-	18
その他	9	9
無形固定資産合計	835	863
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310	1,379
繰延税金資産	7	-
退職給付に係る資産	1,170	2,154
その他	317	215
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	2,789	3,735
固定資産合計	26,050	26,818
資産合計	49,389	48,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,253	2,294
リース債務	272	256
未払金	2,231	2,530
未払法人税等	139	178
設備関係未払金	283	287
その他	1,450	1,574
流動負債合計	6,631	7,122
固定負債		
リース債務	639	685
繰延税金負債	200	500
資産除去債務	87	83
環境対策引当金	3	3
その他	90	78
固定負債合計	1,021	1,351
負債合計	7,652	8,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	34,497	31,709
自己株式	△909	△0
株主資本合計	41,447	39,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	332
退職給付に係る調整累計額	55	532
その他の包括利益累計額合計	288	865
純資産合計	41,736	40,433
負債純資産合計	49,389	48,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	51,443	51,998
売上原価	34,149	34,211
売上総利益	17,293	17,786
販売費及び一般管理費	16,444	17,087
営業利益	848	698
営業外収益		
受取配当金	23	24
受取賃貸料	22	19
助成金収入	433	421
その他	71	58
営業外収益合計	550	523
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	86	53
寄付金	35	29
その他	15	19
営業外費用合計	139	104
経常利益	1,260	1,117
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	1	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	19
減損損失	-	2
投資有価証券評価損	0	53
投資有価証券売却損	-	8
その他	0	0
特別損失合計	8	85
税金等調整前当期純利益	1,253	1,032
法人税、住民税及び事業税	331	354
法人税等還付税額	△18	-
法人税等調整額	101	45
法人税等合計	413	400
当期純利益	839	632
親会社株主に帰属する当期純利益	839	632

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	839	632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	99
退職給付に係る調整額	△145	476
その他の包括利益合計	△91	576
包括利益	748	1,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	748	1,208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	34,095	△908	41,047
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
親会社株主に帰属する 当期純利益			839		839
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	401	△1	400
当期末残高	2,935	4,924	34,497	△909	41,447

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	179	200	379	41,427
当期変動額				
剰余金の配当				△438
親会社株主に帰属する 当期純利益				839
自己株式の取得				△1
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54	△145	△91	△91
当期変動額合計	54	△145	△91	308
当期末残高	233	55	288	41,736

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	34,497	△909	41,447
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
親会社株主に帰属する 当期純利益			632		632
自己株式の取得				△2,073	△2,073
自己株式の消却		△0	△2,981	2,982	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△2,787	909	△1,879
当期末残高	2,935	4,924	31,709	△0	39,568

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	233	55	288	41,736
当期変動額				
剰余金の配当				△438
親会社株主に帰属する 当期純利益				632
自己株式の取得				△2,073
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	99	476	576	576
当期変動額合計	99	476	576	△1,302
当期末残高	332	532	865	40,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,253	1,032
減価償却費	2,890	2,087
減損損失	-	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△326	△289
受取利息及び受取配当金	△23	△24
助成金収入	△433	△421
固定資産除売却損益 (△は益)	89	66
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	53
売上債権の増減額 (△は増加)	169	△57
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12	192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△753	22
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	32
その他	646	324
小計	3,483	3,034
法人税等の支払額	△486	△253
助成金の受取額	324	346
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,321	3,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,497	△1,616
有形固定資産の売却による収入	5	22
無形固定資産の取得による支出	△467	△96
資産除去債務の履行による支出	△4	△2
投資有価証券の取得による支出	△25	△0
投資有価証券の売却による収入	0	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4	△50
利息及び配当金の受取額	23	24
その他	△146	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,116	△2,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△320	△273
自己株式の取得による支出	△1	△2,073
配当金の支払額	△437	△438
利息の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△761	△2,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	443	△1,711
現金及び現金同等物の期首残高	10,731	11,175
現金及び現金同等物の期末残高	11,175	9,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

2021年8月1日を効力発生日として、連結子会社である北海道サービス株式会社と北海道オンラインサービス株式会社が、北海道オンラインサービス株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、北海道サービス株式会社に社名を変更しております。

また、2021年2月1日(みなし取得日3月31日)に株式取得により連結の範囲に含めた株式会社モーリスは、2021年8月1日を効力発生日として連結子会社である北海道ベンディング株式会社と合併し、消滅しております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループが保有する飲料製造設備(機械装置及び運搬具)及びソフトウェアの耐用年数は、従来、飲料製造設備(機械装置及び運搬具)は10年、ソフトウェアは5年として減価償却を行ってまいりましたが、投資戦略を検討する過程で資産の使用可能予測期間に係る検討を継続してまいりました。

検討の結果、当社グループが保有する飲料製造設備(機械装置及び運搬具)及びソフトウェアの耐用年数について実態に即した使用可能予測期間に基づいて見直し、当連結会計年度より、飲料製造設備(機械装置及び運搬具)の耐用年数を従来の10年から17年に、ソフトウェアの耐用年数を従来の5年から9年に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ697百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)及び当連結会計年度(自2021年1月1日至2021年12月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
1株当たり純資産額	5,714円08銭	5,942円66銭
1株当たり当期純利益金額	114円94銭	87円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	41,736	40,433
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	41,736	40,433
期末の普通株式の数	(株)	7,304,128	6,803,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。